



荒川区議会予算特別委員会が開かれています

# 1億円規模 予算の1%組み替えを提案 コロナ対策とくらし応援を

日本共産党区議団

事業名	予算額	財源		
		国	都	区独自
ワクチン接種費	958,013	958,013		0
PCR検査体制の確保	56,180	28,090		28,090
病床確保協力支援金	102,480			102,480
発熱患者等対応医療機関補助	90,000			90,000
在宅要介護者の受入体制整備	18,123		18,123	0
介護・障害福祉等事業所・従事者支援	5,004			5,004
電話相談窓口の充実	35,704			35,704
合計	1,265,504	986,103	18,123	261,278
産経費などは除く				

新年度予算は、区政史上に経験したことのない新型コロナウイルスパンデミック下での編成になります。

そのため、感染防止対策を最優先に、区民の暮らしや営業を守ることを基本に、ケア労働や一番大きな影響を受けている生活困窮者への支援を抜本的に拡充す



安全性を確保したワクチン接種とともに、無症状感染者を含めた検査の抜本的拡充、医療機関への支援など感染を抑え込む対策強化が求められています。

しかし今回の予算案では、こうした分野の施策が不十分だと言わざるを得ません。

部分の修正でなく予算の組み替えが必要です。

日本共産党区議団は、区民に寄り添った予算編成とするために、総額約10億円、予算全体の1%程度の組み替えを行い、出し直すことを求め動議を提出しました(内容は左囲み)。

新型コロナウイルス感染症対策費(産経費など除く)約12億6千万円のうち10億円弱はワクチン接種費など全額国費です(上表)。

区の支出は2億円余です。

部分の修正でなく予算の組み替えが必要です。

日本共産党区議団は、区民に寄り添った予算編成とするために、総額約10億円、予算全体の1%程度の組み替えを行い、出し直すことを求め動議を提出しました(内容は左囲み)。

みなさんのご意見をお寄せ下さい。

# 横山幸次

日本共産党荒川区議会議員

区政報告  
ニュース

## 792

2021年2月28日  
発行 日本共産党区議団  
3802-4627  
fax 3806-9246  
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所  
荒川区町屋5-3-5  
3895-0504  
Eメール: アドレス  
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・  
話題など...横山幸次区議  
のホームページをご覧ください。

## 2021年度予算組み替え案(共産提出)

### 1 歳出の増額

#### (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化

検査体制などの拡充、医療機関支援強化など 2億円  
保健所体制の強化  
(保健師の増員、専門トレーサー確保など) 7,000万円  
区内中小企業事業継続支援補助事業 6億530万円  
コロナ対策融資の金利本人負担ゼロ% 500万円  
二酸化炭素濃度測定器 全小中学校配備 100万円

#### (2) ジェンダー平等の推進

パートナーシップ制度導入などLGBT支援事業 300万円  
相談、広報などの拡充 500万円

#### (3) 格差と貧困の是正、生活困窮者支援

ひとり親世帯の家賃助成制度創設 5,000万円  
生活保護 法外援助 夏期手当 1,500万円  
エアコン購入助成(高齢・障害・子育て世帯) 500万円  
就学援助の対象拡大 9,193万円  
学校給食の段階的無償化に向けた調査費 200万円

### 2 歳出の減額について

(1) 市街地再開発事業の削減  
(三河島北、西日暮里 各500万円を残し減額) 3億920万円  
(2) 区の学力テストの中止 2,824万円  
(3) マイナンバーカードの普及事業の削減 12万円

### 3 歳入の増額

1(1)~(3)の事業を実施するために基金繰入金の増額  
(1) 財政調整基金繰入金 5億7,528万円  
(2) 産業振興基金繰入金 3億円

お困りごとなど電話、ファックス、メールなどでお気軽にご相談下さい。  
裏面 共産党提案の条例審査結果について...など

定例法律相談会  
3月1日(月)  
横山事務所  
18時~20時  
弁護士と横山区議が相談をお受けします。生活相談は、随時受付しています。  
TEL&FAX 3895-0504  
不在時は、留守電へ、後で連絡します。  
区役所控室 3802-4627

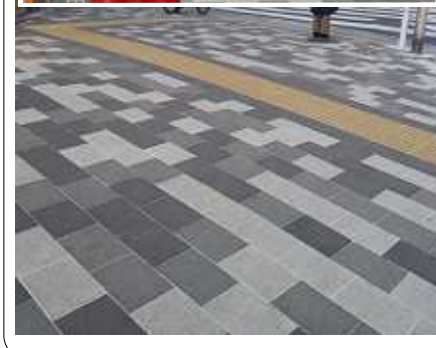


まちの話題あれこれ  
町屋駅前から尾竹橋通りの歩道がスッキリと改善  
無電柱化もあつて街の雰囲気も随分変わりました

町屋駅前から尾竹橋に向かう歩道は、電柱類地中化など長く工事が続いてきました。ここに来てようやく収束に向かつて変化しています。電柱のない歩道は、空が広くなりスッキリした佇まい。そして工事続きでむき出し、かつ凸凹のアスファルト面モインターロッキングブロック舗装によって見違えるよ

うにきれいになっています。ガードレールはこれからのようです。思い返すとこの道路両側歩道には、かつて商店街のアーケードがありました。老朽化で撤去されましたが、時代の流れを感じる風景の変化ですね。

横山幸次



# 条例案 審査結果

# 事業継続補助、就学援助対象拡大…2条例審査 区民の実態に寄り添った支援策が急がれます

	就学援助認定率		所得超過の 否認者数
	小学校	中学校	
2015年度	25.8%	38.2%	677
2016年度	24.1%	36.6%	788
2017年度	22.8%	34.8%	724
2018年度	21.0%	32.2%	748
2019年度	18.0%	28.3%	670
2020年度	17.8%	27.5%	819

各年度5月1日現在の比較

自民	公明	共産	ゆい	創新	N国
x	x	○	x	○	○

国・東京都は、コロナ禍のものとでの持続化給付金や家賃支援等、業者への支援を行っていませんが十分ではありませんし、対象にならない業種も多くあります。そこで日本共産党荒川区議団は、文京区が実施した補助要綱を参考にして、新型コロナウイルス感染拡大によって昨年同月の売り上げが減少した中小企業に対し「人件費・土地建物賃借料やリース料

共産党区議団が提出した2月19日に中小企業事業継続支援補助条例（総務企画委員会）2月22日に就学援助の実施に関する条例（文教・子育て支援委員会）がそれぞれ審査されたので「報告します」。

**国や都の支援だけでは区内事業者は救えません  
区独自の中小事業者へのコロナ対策支援を**

・感染防止経費」などに30万円を上限に補助する条例を提案しました。

2月19日の総務企画委員会の審査では、各党派とも中小企業者を支援する必要性について異論はないのですが、自公などが独自の支援について否定的な見解を表明。自民、公明、ゆいが反対して委員会では否決されました。



## 就学援助基準を生活保護の1.5倍に引き上げを 申請し所得オーバーの約800世帯を救うことができます

就学援助基準の実施に関する条例の審査では、公明党の委員が、コロナ禍のもとでの収入減対策について「今年度収入激変で途中から就学援助を受けたのは8人」、現行制度で対応しているとの区答弁を根拠に対象拡大に反対を表明しました。

しかし他に質疑はなく、自民公明維新の反対で否決されてしまいました。

実際、就学援助を希望しても所得オーバーで受けられなかったご家庭が増えています（上表参照）。その8割以上は1・5

倍に引き上げれば就学援助対象世帯になると予想されます。

就学援助の予算は、2億8700万円です。10年前の予算は、3億9千万円でした。今年度予算をこの水準にお引き上げれば、に引き上げれば800人以上対象者を増やすことができます。

コロナ禍での子育て世帯への支援強化とともに義務教育完全無償かめに向けた取り組みが求められています。



## マンション解体工事で周辺に被害… 区の現行ルールで住民の利益は守られる？

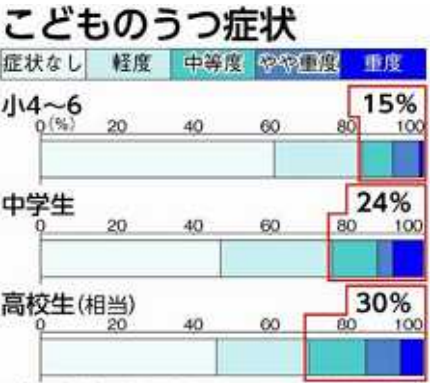
町屋4-1（豊島通り沿い）にあった「木内マンション」の解体工事が行われました。その跡地には分譲マンションが建設される予定です。建主は、JR西日本プロパティーズという会社です。なぜJR西日本なのかわかりませんが、高さ20m、7階建て、2022年4月完成予定になっています。



問題は、解体工事での尋常でない騒音と振動が周辺住民の平穏な生活を脅かしていることでした。荒川区は、解体工事でのトラブルが全地域で問題になり「建築物の解体工事等の事前周知に関する要綱」を作成、事前説明会や工事中に住民の健全な生活環境を損なわないようにすることなど求めています。しかし、このルールは、今年2月1日以降に標識を出したものに限られます。今回のケースは、標識設置が1月4日となっており、適用を逃れています。いずれにしてもこの地域は木造密集地域です。最大限の配慮が必要であり、「要綱」に関係なく区として、生活の安寧を脅かす業者にはきちんと区的意思を伝えるべきです。

## 今週のデータ 高校生30%、中学生24%うつ症状 コロナ禍で心のケア必要に

国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」第4回調査（昨年11月12日インターネット・子ども924人、保護者3705人回答）によると、中等以上のうつ状態が見られるのが高校生30%、中学生24%、小学生も15%におよぶことがわかりました。また、子ども全体の17%が「実際に自分を傷つけた」24%が「体を傷つけ



※抑うつ状態の評価尺度としてPHQ-A日本語版を使用（「コロナ×こどもアンケート」第4回調査報告から）

たい、死にたいと思う」と回答。コロナ禍で深刻な事態に陥っている子どもたちへのケアがますます重要で、（23日付しんぶん赤旗より）